

株主のみなさまへ

2022年度 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



道からはじまる街づくり



日本道路株式会社

(証券コード 1884)



代表取締役社長

石井敏行

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

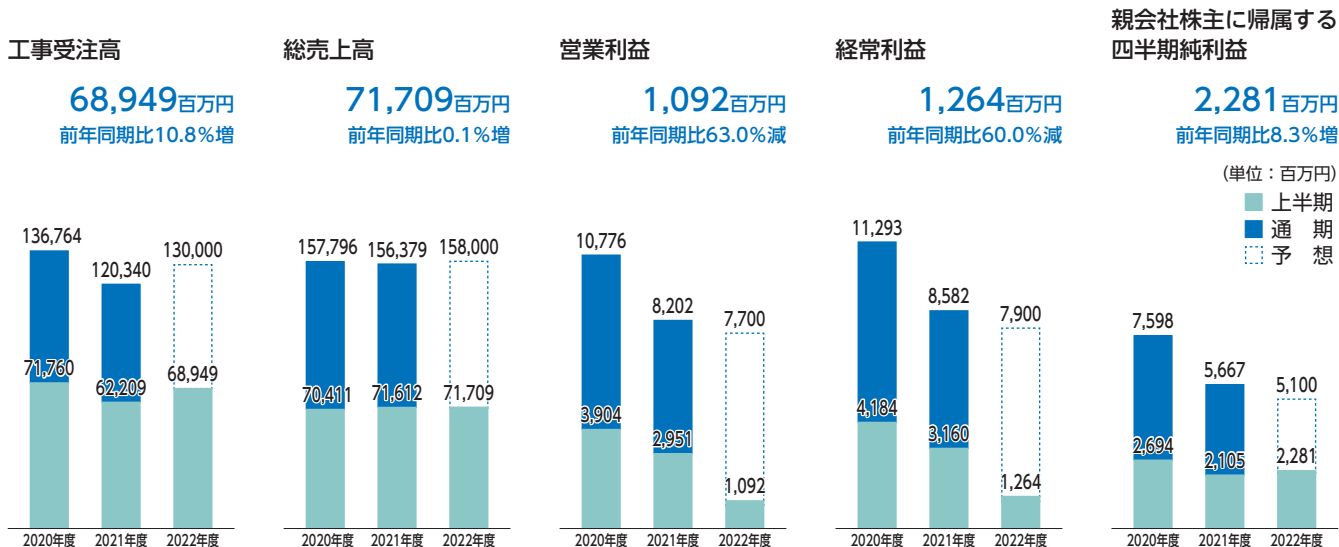
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、2022年3月29日より清水建設株式会社の連結子会社となり、シミズグループの一員として新たな体制で2022年度をスタートし、現在は両社で事業領域の拡大につながるシナジー効果を発揮するための取り組みを行っております。今後は、この取り組みの実現により、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、当社グループは、ESG・SDGsを経営の軸に置き、会社と社会の持続的成長を目指しておりますが、持続可能な社会の実現に貢献するため、コーポレートガバナンス・コードにより、企業に求められているサステナビリティに関する取り組みとして、本年4月に「日本道路グループ人権基本方針」を策定し、人権尊重への取り組みを推進しております。

さらに、お客さまに高品質な施工技術、製品やサービスを提供するため、サプライチェーン全体でサステナビリティを推進していくことが重要との考えのもと、当社グループの調達活動が社会規範、人権、環境、安全、品質、社会との共生に負の影響を与えないよう、本年8月に「日本道路グループサステナブル調達方針」及び「日本道路グループサステナブル調達ガイドライン」を策定いたしました。今後は、サプライチェーン全体で持続可能な社会づくりに貢献できる企業として歩みを進めてまいります。

最後になりますが、当社グループは、2029年に創立100年を迎え、2030年にはSDGsのゴールを迎えます。持続可能な社会を実現し、これから先の100年も当社グループが存在し続けるために、90余年の歴史の中で積み重ねてきた「技術力」を礎に、「道の先の未知」を切り拓く業界のトップランナーとして、「サステナブルな社会づくりに貢献するSDGs企業」を目指してまいります。

第2四半期決算ハイライト (連結)



当上半期の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の不安要因があるものの、持ち直し傾向で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しで、民間建設投資も高水準の企業収益を背景に回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグループ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力しました結果、工事受注高は689億4千9百万円（前年同期比10.8%増）、工事売上高は587億7百万円（同1.1%減）となり、製品等を含めた総売上高については717億9百万円（同0.1%増）となりました。

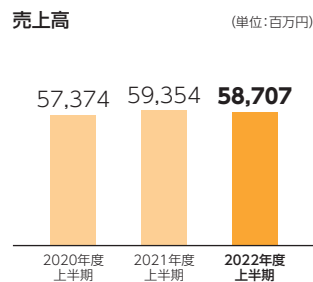
利益については、製造・販売事業において原材料価格の高騰等により利益が大幅に減少したことから、営業利益は10億9千2百万円（同63.0%減）、経常利益は12億6千4百万円（同60.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、親会社株式を売却したことによる投資有価証券売却益を23億4百万円計上したこと等により22億8千1百万円（同8.3%増）となりました。

通期の業績予想については、2022年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりません。（総売上高 1,580億円、営業利益 77億円、経常利益 79億円、親会社株主に帰属する当期純利益 51億円）

セグメント情報 (連結)

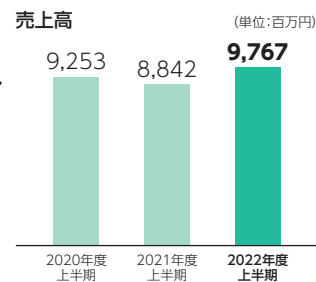
建設事業

舗装・土木・建築工事、
その他建設工事全般に
関する事業



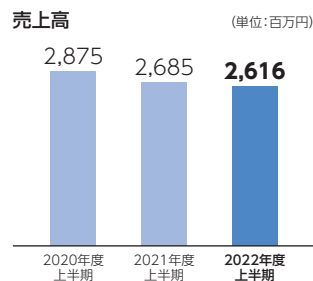
製造・販売事業

アスファルト合材・乳剤、
その他舗装用材料の
製造・販売・リサイクル
に関する事業



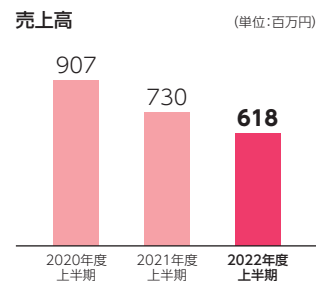
賃貸事業

自動車・事務用機器等
のリース業務等



その他

事務用機器の販売、
保険代理業、スポーツ
施設等の企画・運営他



主な完成工事



ADAS試験場／茨城県



東邦大学附属東邦中学校・
高等学校グラウンド／千葉県



阿賀野バイパス／新潟県

第2 四半期決算概要（連結）

連結貸借対照表（2022年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	108,942	流動負債	44,976
現金預金	38,671	支払手形・工事未払金等	27,071
受取形・完成工事未収入金	53,929	電子記録債務	6,758
電子記録債権	3,451	短期借入金	3,200
商品	164	未成工事受入金	2,601
未成工事支出金	230	完成工事補償引当金	80
原材料	1,026	工事損失引当金	248
その他	11,500	その他	5,016
貸倒引当金	△32	固定負債	7,438
		長期借入金	6,700
		退職給付に係る負債	486
		その他	252
		負債合計	52,415
固定資産	37,475	純資産の部	
有形固定資産	33,080	株主資本	93,682
土地	17,696	資本金	12,290
その他（純額）	15,383	資本剰余金	14,524
		利益剰余金	66,868
無形固定資産	1,279	自己株式	△1
投資その他の資産	3,115	その他の包括利益累計額	179
投資有価証券	2,006	その他有価証券評価差額金	384
その他	1,225	為替換算調整勘定	△389
貸倒引当金	△116	退職給付に係る調整累計額	183
		非支配株主持分	140
資産合計	146,417	純資産合計	94,002
		負債純資産合計	146,417

連結損益計算書（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	58,707	
製品売上高	9,767	
賃貸事業等売上高	3,235	71,709
売上原価		
完成工事原価	53,930	
製品売上原価	9,704	
賃貸事業等売上原価	2,523	66,158
売上総利益		
完成工事総利益	4,776	
製品売上総利益	62	
賃貸事業等売上総利益	711	5,550
販売費及び一般管理費		4,458
営業利益		1,092
営業外収益		202
営業外費用		30
経常利益		1,264
特別利益		2,306
特別損失		66
税金等調整前四半期純利益		3,504
法人税、住民税及び事業税	914	
法人税等調整額	306	1,221
四半期純利益		2,283
非支配株主に帰属する四半期純利益		2
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,281

清水建設とのシナジー

当社グループは、2022年3月29日に清水建設の連結子会社となって以来、同社との連携を強化するため「土木工事（JV）」、「民間受注拡大」、「研究開発・DX（デジタルトランスフォーメーション）対応」、「人財確保・育成・交流」、「ガバナンス体制強化」の5分野に関する分科会を発足し、事業領域の拡大につながるシナジー効果を発揮すべく協議を進めております。

また、リスクマネジメントにおいても震災対策訓練を合同で実施するなど各分野において同社との情報共有を図っております。

両社のリソースを有効に活用することで、シミズグループの一員となった効果を最大限に発揮し、社会の発展に寄与してまいります。

》 施工現場事例

岩手県と盛岡市が共同で整備する盛岡南公園野球場（仮称）は、明治神宮野球場と同じ人工芝を採用し、プロ野球公式戦が開催可能な球技空間となる予定です。公園全体で賑わいを創出し、野球やスポーツ以外でも多目的に利用できる「ボールパーク」を目指しております。

建設にあたっては、清水建設が設計・施工及び運営・維持管理を一体としたPFI手法で参画しており、当社は、得意とする舗装・土木工事で施工協力をしています。野球グラウンドの人工芝の下地であるアスファルト舗装には高い精度が求められるため、当社のICT技術を活用しております。さらに、盛土工事や複雑な園内外構工事の測量や施工においても積極的にICT技術を取り入れ、高品質な施工はもとより、生産性の向上による工期短縮を実現しております。

当工事は、2023年4月の完成に向け、安全第一主義のもと職員一丸となり工事に取り組んでおります。



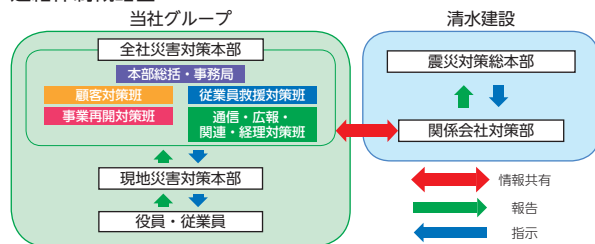
盛岡南公園野球場（仮称）／岩手県

》 震災対策合同訓練の実施

2022年9月6日にシミズグループの一員として、シミズグループの震災対策訓練に参加するとともに、当社グループとしての震災対策訓練を合わせた複合的な訓練を実施しました。

シミズグループの震災対策訓練では安否確認状況の報告、施設被災状況及び各事業所の備蓄状況を清水建設の関係会社対策部に行い、情報共有することで協力体制の確認を行いました。

連絡体制概略図



東ティモール国立大学の短期実習受け入れ

独立行政法人 国際協力機構（JICA）の東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトに参画している山口大学工学部社会建設工学科の依頼により、東ティモール国立大学の土木系教官二名を対象に舗装技術に関する実習を当社の技術研究所で行いました。

当実習は2022年7月の3日間にわたり、技術研究所では室内試験や現場試験を実施し、茨城合材センターの施設見学等も行いました。

当社は、今後も開発途上国の舗装技術の向上及びインフラの発展を目指し、研修や実習の受け入れを積極的に行ってまいります。



アスファルト混合物作成実習の様子



施設見学の様子

株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 8,789,268株
- 株主数 4,142名
- 大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	4,403 千株	50.1 %
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	726	8.3
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	355	4.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	355	4.0
日本道路取引先持株会	267	3.0
明治安田生命保険相互会社	124	1.4
MSIP CLIENT SECURITIES	112	1.3
日本道路従業員持株会	108	1.2
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	80	0.9
住友生命保険相互会社	66	0.8

(注) 持株比率は自己株式 (181株) を控除して計算しております。

会社の概要 (2022年9月30日現在)

- 商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
- 設立 1929年3月10日
 資本金 122億9,026万円
 従業員数 2,387名 (連結) 1,750名 (単体)
- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

代表取締役社長	石井敏行	常勤監査役	楠田靖紀
代表取締役	曾根豊次	常勤社外監査役	田頭能成
取締役	伊藤馨	社外監査役	藤野秀美
取締役	河西俊彦	社外監査役	山森裕一
社外取締役	松本拓生		
社外取締役	森村望		

執行役員

執行役員社長	石井敏行	執行役員	小楠直彦
執行役員副社長	曾根豊次	執行役員	近藤雄一
専務執行役員	中神陽一	執行役員	工藤博之
専務執行役員	伊藤馨	執行役員	河西俊彦
常務執行役員	川村雅一	執行役員	奥村宏
常務執行役員	澁谷博志	執行役員	中村正直
常務執行役員	田中一光	執行役員	宗村敬章
常務執行役員	高杉丈之	執行役員	堀吉伸
常務執行役員	前邦彦	執行役員	佐久間一隆
執行役員	大林匡	執行役員	阿曾俊明
執行役員	佐藤裕一	執行役員	小泉哲也
執行役員	坂上彦太郎		

当社ウェブサイトのご案内

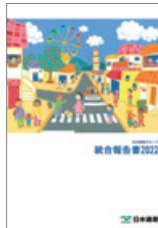


当社ウェブサイトでは「株主・投資家情報」をはじめ、様々な情報を掲載しております。



<https://www.nipponroad.co.jp/>

統合報告書2022 発行のお知らせ



2022年9月に当社グループの財務情報及びESG等に関する非財務情報を掲載している日本道路グループ「統合報告書2022」を発行しました。「統合報告書2022」は当社ウェブサイトからご覧いただけます。



<https://www.nipponroad.co.jp/ir/library/integrated-report/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法（お知らせ） 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間 9時～17時（土日祝日を除く）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

*未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、ご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号



環境大臣認定
エコ・ファースト企業
環境先進企業として
持続可能な地球環境の実現
に取り組んでいます



日本道路グループは、
「Fun to Share宣言」
に参加しています。

